

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

「世界第2位の経済大国」は遠い昔の話となった。来年(2025年)にはGDP＝(1)
で(2)にも抜かれ、5位に転落する見通しとなっている。

なぜこうなったのか。最大の誤りはバブル崩壊後、企業が長らく働き手をコストとしか見
なさず、人員削減や正規から(ア)非正規雇用への切り替えなどを進めたことだ。当時は、
(イ)中国の台頭などで経済のグローバル化が加速し、対応を迫られていた。国際競争力が
低下する中、収益確保の「即効薬」としてリストラに走った。新卒採用も大幅に絞られ、い
わゆる氷河期世代を生んだ。

政府・日銀の政策も的外れだった。大型の財政出動が繰り返されたが、景気刺激効果は一
時的で国の借金を膨らませただけだった。(3)政権は「聖域なき構造改革」を旗印に
不良債権処理を加速させたものの、経済を底上げできなかった。むしろ新自由主義的な発想
で進めた雇用改革などが格差を拡大させ、消費者心理を悪化させた。

約11年に及ぶ日銀の(ウ)異次元の金融緩和策の副作用も大きい。国債を大量購入し、
市中に出回るお金の量を増やしたが、(4)上昇率を2%に上げる目標をなかなか達成
できなかった。円高の是正や株価回復で潤ったのは輸出企業や富裕層ばかりで、恩恵が国民
全体に広く行き渡ることはなかった。格差が広がり、経済や社会を支える中間層を細らせた。

「金利のない世界」が常態化したことで、政府は国債の金利負担を気にせず、バラマキ的
な財政支出を続けた。国の財政の悪化や、企業の人件費圧縮の姿勢は働き手の将来不安を高
めた。年金や医療など(エ)社会保障制度の持続可能性が疑われ、所得も増えない中、個人
消費が盛り上がらなかったのは当然だ。

長期低迷から脱するためには何が必要か。

政府は財政規律を取り戻し、社会保障制度改革に真正面から取り組む。企業は社員教育な
ど人材投資を強化する。こうした対応こそが求められている。経済的な事情などで希望する
仕事に就けなかった人が、キャリアアップを目指せる仕組みも不可欠である。国は新たな知
識や技能を身につける(5)への支援を打ち出す。企業や大学と連携を強め実効性を高
めるべきだ。

(オ)少子高齢化が進展する日本が生き残るには、年齢や性別、国籍に関係なく、一人一
人が活躍できる社会を構築するしかない。希望をもって働ける環境を取り戻すことこそが、
失われた30年の教訓を生かす道である。

出典：毎日新聞「社説―失われた30年の教訓 人材生かす経済に転換を」(2024年4月30
日付朝刊)。出題に際し、文章を一部変更している。

問1. 空欄(1)に入る用語として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、
解答欄1にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

(A)国内総生産 (B)国富 (C)国民総生産 (D)国民総所得 (E)その他

問2. 空欄（ 2 ）に入る国名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）インド （B）中国 （C）ドイツ （D）フランス （E）その他

問3. 空欄（ 3 ）に入る人名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）麻生太郎 （B）岸田文雄 （C）小泉純一郎 （D）菅義偉 （E）その他

問4. 空欄（ 4 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）所得 （B）消費 （C）賃金 （D）物価 （E）その他

問5. 空欄（ 5 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）技術教育（B）生涯教育（C）リカレント（D）リスクリング（E）その他

問6. 下線部（ア）として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）アルバイト（B）契約社員（C）派遣社員（D）パートタイマー（E）その他

問7. 下線部（イ）の初代国家主席を、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）胡錦濤 （B）習近平 （C）鄧小平 （D）毛沢東 （E）その他

問8. 下線部（ウ）を開始した日本銀行の総裁を、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）植田和男 （B）黒田東彦 （C）白川方明 （D）速水優 （E）その他

問9. 下線部（エ）の4つの柱として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）公衆衛生 （B）公的扶助 （C）社会福祉 （D）社会保険 （E）その他

問10. 下線部（オ）に関する説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄10にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）2023年の合計特殊出生率は、過去最低を記録した。

（B）2023年に生まれた日本人の子供は、統計がある1899年以降で過去最少となった。

- (C) 日本は 2007 年に高齢化率が 21%を超える超高齢社会となった。
(D) 2023 年に日本の 65 歳以上の老年人口は、全人口の半数を超えた。
(E) その他

【II】 次の年表を読み、以下の問いに答えなさい。

1945 年 米国が広島・長崎に原爆を投下
1954 年 米国が太平洋（ 1 ）環礁で水爆実験
1962 年 （ア）米ソが核戦争を寸前で回避
1968 年 （イ）核拡散防止条約(NPT)調印
1972 年 生物兵器禁止条約調印
1978 年 第一回国連軍縮特別総会
1993 年 化学兵器禁止条約調印
1995 年 NPT 無期限延長を決定
1996 年 （ウ）包括的核実験禁止条約(CTBT)調印
1997 年 対人地雷禁止条約成立（1999 年発効）
1998 年 インドと（ 2 ）が核実験を実施
2003 年 （エ）北朝鮮が NPT 脱退を宣言
2009 年 （ 3 ）大統領、プラハで「核なき世界」演説
2015 年 NPT 再検討会議、最終文書採択できず
2016 年 （ 3 ）大統領、広島を訪問
2017 年 国連で（オ）核兵器禁止条約を採択
2021 年 米国と（ 4 ）が新 START を 5 年間延長することを発表
2023 年 バイデン大統領、（カ）G7 サミットで広島を訪問

問 11. 空欄（ 1 ）に入る地名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）ビキニ （B）グアム （C）ハワイ （D）ツバル （E）その他

問 12. 空欄（ 2 ）に入る国名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）アンゴラ （B）ジンバブエ （C）中央アフリカ （D）パキスタン
（E）その他

問 13. 空欄（ 3 ）に入る人名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）トランプ （B）レーガン （C）ニクソン （D）トルーマン
（E）その他

問 14. 空欄（ 4 ）に入る国名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）韓国 （B）ロシア （C）台湾 （D）中国 （E）その他

問 15. 下線部（ア）に関する出来事を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）キューバ危機 （B）ハンガリー動乱 （C）オレンジ革命
（D）ビロード革命 （E）その他

問 16. 下線部（イ）に関する説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）非核兵器国は、国際原子力機関(IAEA)による安全保障措置を受け入れることが義務付けられている。
（B）イスラエルは非締約国である。
（C）核兵器国には軍縮交渉義務を課している。
（D）日本は批准している。
（E）その他

問 17. 下線部（ウ）に関する説明として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）爆発をともしない未臨界（臨界前）核実験は禁止していない。
（B）日本は批准していない。
（C）地下での核実験は禁止していない。
（D）水中での核実験は禁止していない。
（E）その他

問 18. 下線部（エ）に関して、このときの北朝鮮の最高指導者を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）盧泰愚 （B）全斗煥 （C）金大中 （D）李明博 （E）その他

問 19. 下線部（オ）に関する説明として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）米国と日本は参加していない。
- （B）発効の見通しはたっていない。
- （C）北朝鮮は署名・批准している。
- （D）核実験の一部は認めている。
- （E）その他

問 20. 下線部（カ）に関して、G7 のメンバー国として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）イタリア （B）イギリス （C）米国 （D）日本 （E）その他

【Ⅲ】以下の問いに答えなさい。

問 21. 18 歳選挙権を実現する改正公職選挙法が施行された年を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2010 年 （B）2012 年 （C）2014 年 （D）2016 年 （E）その他

問 22. 日本が経済連携協定（EPA）を初めて締結した国を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）アメリカ （B）イギリス （C）韓国 （D）シンガポール （E）その他

問 23. 人類が普遍的に共有する正義ではなく、共同体のなかで人々が共有する共通善の実現を目指すべきだと主張したアメリカの政治哲学者を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）アーレント （B）ヘーゲル （C）フッサール （D）サンデル （E）その他

問 24. 国際連合が 2015 年に採択した持続可能な開発目標（SDGs）の達成年限を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2030 年 （B）2040 年 （C）2050 年 （D）2100 年 （E）その他

問 25. 第二次世界大戦後の日本型経営の特徴として誤っているものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 企業別労働組合 (B) 終身雇用制 (C) 成果主義
(D) 年功序列型賃金 (E) その他

問 26. 国際連合の本部が置かれている都市を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 26 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) ヒューストン (B) アトランタ (C) シカゴ (D) サンディエゴ
(E) その他

問 27. 自衛隊の最高の指揮監督権をもつ者を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 27 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 内閣総理大臣 (B) 防衛大臣 (C) 天皇 (D) 外務大臣 (E) その他

問 28. 再生可能エネルギーとして誤っているものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 28 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 原子力 (B) 太陽光 (C) 風力 (D) バイオマス (E) その他

問 29. フランスの大統領経験者を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 29 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) サルコジ (B) ネルー (C) フォード (D) エリツィン (E) その他

問 30. 竹下登政権のときの施策を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 30 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 消費税の導入 (B) 集団的自衛権の閣議決定 (C) 中央省庁の再編
(D) 売上税の導入 (E) その他